

平成28年度 公益財団法人鹿沼市農業公社 事業計画

農業情勢は、農家の高齢化や担い手不足といった慢性的問題、TPP の閣僚会合の大筋合意により農畜産物の市場解放に応じることによる農産物の下落も懸念されるなど、農業を取り巻く環境は一層厳しさを増すとともに大きな構造改革が迫られている。今年の米価は多少値上がりし、一時的に落ち着きを取り戻したが、9月の豪雨災害による河川の氾濫がより、堰や田畑に甚大な被害をもたらした。これから復旧作業が災害全地域の田畑で行われるが、作期に間に合うかどうか心配される。

また、政府は平成30年度をめどに生産者や農業団体が需要に応じた生産量を判断する仕組みへの移行を目指しているが、当公社においては土地利用型農業を基本とした経営方向が今後も継続できるかを注視するとともに、観光いちご園等の6次産業化の取り組みをさらに研究しながらも、後継者不足等により栽培の継続が危ぶまれている伝統的農産物「麻」の試験栽培へも挑戦をしていく。

当公社では、今後も関係機関や団体との連携のもと、時の変化に的確な対応ができるように、各種公益目的事業の推進を図る。

具体的な事業について、下記のとおり計画する。

1. 基本方針

この法人は、農地利用集積円滑化団体として、地域農業の振興と地域農用地の維持管理に関する事業を行うことにより、国民生活に不可欠な食料の安定供給の確保及び国土の利用保全に寄与することを目的とするほか、自然環境の保護のために循環型社会の形成に関する事業を行い、地元のよさの再確認の手がかりを得て、地域の健全な発展に寄与することを目的とする。

- (1) 農地利用集積円滑化事業
- (2) 農作業受委託等推進事業
- (3) 耕作放棄地対策事業
- (4) 新規就農者支援事業
- (5) 農業への理解促進と将来の担い手確保促進事業
- (6) 循環型社会形成事業
- (7) 機械施設のリース事業
- (8) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業

2. 実施計画

(1) 農地利用集積円滑化事業

- ・ 経営規模の拡大や農用地の集積等規模拡大を促進するため、公社が農地の利用調整を行い担い手等への貸付を行う。また、市の担い手組織との調整を図りながら、県・市・農業委員会・農協等、関係機関との連携を密にし、農地相談会の開催・農用地の利用集積・農地流動化事業の広報と推進を図る。

	貸手（地主）	借手（担い手）
件数（件）	560	78
面積（ha）	390	390

・ 農地中間管理事業

- 担い手への農地集積・集約化を推進し、地域の農地利用の最適化や規模拡大による農業経営の効率化を進めるため、栃木県農業振興公社や鹿沼市と連携を密にし、農地の集積化を図る。

(2) 農作業受委託等推進事業

① 相談業務

- 市内の農地所有者や農業者より、農作業の受委託に関する相談を受ける。

② 作業受託者の選定

- 地区調整会議において、対象農地の地区内における農作業受託者（営農集団、担い手農家、生産法人）の選定を行う。

(3) 耕作放棄地対策事業

① 耕作放棄地解消のための作業受託

作業内容	件数	面積（ha）	備考
シュレッダー・耕起作業等	15	5	生産法人かぬま等に委託
水管理・草刈り	95	72	農作業支援グループに委託

② 農作業支援制度の充実

- ・ 水田の水管理・畦畔の草刈り等農作業支援登録者の確保
- ・ 自己所有農地・水路等の適正管理の啓発
- ・ 畦畔等草刈等の効率向上支援

③ 農地リニューアル事業

- ・ 市・農業委員会・農協との連携
- ・ 農地情報等の収集及び提供
- ・ 耕作放棄地の計画的解消
- ・ 農村環境維持向上のための啓発活動の推進

(4) 新規就農者支援事業

- ① 市が運営する「新規就農者支援センター」と連携し、その一部の事業を受託
 - ・研修圃場の確保
 - ・農業機械操作、管理作業講習会の開催
 - ・支援協力団体等の確保と協力要請

- ② 就農希望者を対象に農家になりたい人の農業体験研修
 - ・短期の野菜栽培実習講習会の開催
 - ・就農希望者への各種情報提供

(5) 農業への理解促進と将来の担い手確保促進事業

- ① 親子農業体験
 - ・農業にふれる機会を提供
 - ・「遊び」と「学び」を両立させて親子とのふれあいを通じて農作業の苦労や収穫の喜びを感じ、地域の自然の豊かさについて再認識してもらう。

- ② 鳥獣害対策
 - ・近年鳥獣による農地及び農産物の被害が激増しており、これらの対策方法として農地の保全する者を対象とした、狩猟免許取得までの経費の一部を公社が補助する。

- ③ 麻の生産について
 - ・鹿沼市は麻の生産が古くから行われてきた。近年は需要もあり販売も安定しながらも、重い労働環境等の理由により減少の一途をたどっている。全国の生産量のほとんどを占めていることから、この伝統的作物の継承と雇用の創出を目的とする。

(6) 循環型社会形成事業

- ・良質堆肥の有効活用と農産物のブランド化の支援

(7) 機械施設のリース事業

- ・農業機械・車両の整備（農業生産法人等への貸出）

機械 43台 車両18台 建物・備品 8件